



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6962-1531  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	180,142	2.9	12,973	3.2	13,412	△1.2	8,901	8.1
27年3月期	175,116	△4.2	12,570	△24.4	13,579	△19.5	8,232	△19.2

(注) 包括利益 28年3月期 5,445百万円 (△49.0%) 27年3月期 10,677百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.85	—	6.3	6.1	7.2
27年3月期	56.28	—	6.1	6.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	223,560	143,136	64.0	978.49
27年3月期	215,354	139,742	64.9	955.27

(参考) 自己資本 28年3月期 143,136百万円 27年3月期 139,742百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,035	△17,411	△2,053	29,149
27年3月期	11,910	△9,398	△2,058	33,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,048	24.9	1.5
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,047	23.0	1.4
29年3月期(予想)	—	7.50	—	15.00	—	—	21.9	—

27年3月期第2四半期末配当金の内訳  
 27年3月期期末配当金の内訳  
 28年3月期第2四半期末配当金の内訳  
 28年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭  
 特別配当 2円00銭  
 特別配当 2円00銭  
 特別配当 2円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	2.2	8,500	10.8	9,000	13.6	5,700	12.3	38.97
通期	186,000	3.3	14,500	11.8	15,000	11.8	10,000	12.3	136.72

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)・(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	147,874,388 株	27年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,591,950 株	27年3月期	1,588,345 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	146,284,635 株	27年3月期	146,291,677 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	177,905	3.2	12,890	3.4	13,376	△1.1	8,896	7.5
27年3月期	172,440	△4.2	12,462	△24.5	13,518	△19.6	8,274	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.82	—
27年3月期	56.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	220,821	66.6	147,072	66.6	147,072	66.6	1,005.40	
27年3月期	213,626	66.3	141,532	66.3	141,532	66.3	967.51	

(参考)自己資本 28年3月期 147,072百万円 27年3月期 141,532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第142回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭 期末 7円50銭
- 平成29年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 38円97銭 通期 68円36銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14
5. その他 .....	14
(1) 販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の低下による個人消費の伸び悩みに加え、設備投資の持ち直しの動きが鈍いことや、中国経済をはじめとした海外景気の減速及び円高による輸出の停滞などにより、足踏み状態で推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅資金に係る贈与税の非課税措置などの政府による住宅取得促進に向けた諸施策に加え、住宅ローン金利の低下などを背景に新設住宅着工戸数やリフォーム需要は回復傾向にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは更なる成長のための施策として、ホーローの新たな可能性を追求する「商品開発」、商品の魅力を一層高めるための「仕様強化」、今後の重点市場である「リフォーム市場への取り組み」、当社の基本政策“見せて売る”を実践する「ショールーム展開」の4点に注力してまいりました。

商品開発につきましては、ホーロー技術とインクジェット印刷手法を結合したホーローインクジェット印刷技術を一層進化させ、ホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」を新発売いたしました。その高いデザイン性は今後のホーロー製品の新たな展開を期待できるものとなっております。

商品の仕様強化につきましては、最高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」やシステムバス「インペリオ」などを中心とした中高級品の機能の向上やカラーバリエーションの充実を行ってまいりました。

リフォーム市場への取り組みにつきましては、約6千万戸の住宅ストックを背景にこれからも安定した需要が見込まれることから、流通業者と連携し地域に密着した販売促進活動を行なうとともに、今後取り組みを強化する集合住宅のリフォーム向け商品の充実を図ってまいりました。

また、ショールーム展開につきましては、需要の拡大が見込まれる都市部を中心にこの4年間で約80カ所にて新設・移転並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。平成28年3月には名古屋市の栄ショールームを移転し、名古屋駅前に名古屋HDCショールームを新設オープンいたしました。今後も人口・経済の集中により成長が期待できる都市部のリフォーム需要を取り込むため、引き続きショールームの拡充に努めてまいります。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,801億4千2百万円（前期比2.9%増）、営業利益は129億7千3百万円（同3.2%増）、経常利益は134億1千2百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億1百万円（同8.1%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### a. 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチンと木製システムキッチンともに販売台数を伸ばしたことから、売上高は1,047億1千8百万円（前期比1.4%増）となっております。

#### b. 洗面部門

洗面部門では、ホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリー」並びに、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は191億5千2百万円（前期比3.4%増）となっております。

#### c. 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽・人造大理石浴槽の中高級シリーズが増加し、マンションリフォーム向けのシステムバスも台数を伸ばしたことから、売上高は406億6千8百万円（前期比7.2%増）となっております。

#### d. 給湯部門

給湯部門では、電気温水器の販売台数が減少した影響により、売上高は30億1千1百万円（前期比11.8%減）となっております。

#### e. 衛生部門

衛生部門では、住宅用トイレの「ティモニ」及び「ホーロークリーントイレパネル」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は33億1千万円（前期比17.7%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や米国の利上げなどにより海外景気の不確実性が増していることや、所得の伸び悩みにより個人消費の停滞が懸念されることなどから、国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は伸び悩みが懸念されますが、リフォーム・リノベーションにつきましては豊富な住宅ストックを背景とした潜在需要により拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは商品面において「高品位ホーロー」技術を核として、システムキッチンやシステムバスの中高級シリーズの仕様強化を継続して行い、顧客満足度の高い商品を提供してまいります。

重点市場として注力しているリフォーム市場におきましては、集合住宅向けのリフォーム専用商品として新発売したシステムキッチン「リフィット」と洗面化粧台「リジャスト」や、マンションリフォームに最適なシステムバス「伸びの美浴室」にて、需要の獲得に努めてまいります。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、新設や移転、全面リニューアルを引き続き推し進めていくとともに、リフォーム相談会や流通業者との合同展示会など、ショールームを活用した販売促進活動により需要の掘り起こしを行い、売上げ拡大を図ってまいります。

また、新規事業への取り組みとして発売したホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」は、非常に高精度でリアルな色・柄の表現が可能なデザイン性と、耐久性・清掃性・利便性など高い機能性を兼ね備えた画期的な商材となっておりますので、住宅の内装をはじめ、非住宅分野（マンションやビルのエントランス、病院や高齢者向け施設、ホテル、商業施設など）でも拡販を行ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,860億円（前期比3.3%増）、営業利益は145億円（同11.8%増）、経常利益は150億円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（同12.3%増）を予定しております。

なお、1株当たり配当金につきましては、業績の動向などを総合的に勘案し、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の1株当たり年間配当金は、平成28年3月期の年間配当金14円から1円増配し、年間15円の予定としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82億5千万円増加し、2,235億6千万円となりました。主な増加は、現金及び預金55億7千万円、受取手形及び売掛金20億4千5百万円、有形固定資産12億9千5百万円であり、主な減少は、たな卸資産8億1千6百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ48億1千1百万円増加し、804億2千3百万円となりました。主な増加は、未払法人税等11億6千3百万円、退職給付に係る負債37億4百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ33億9千4百万円増加し、1,431億3千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金68億5千3百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金9億3千万円、退職給付に係る調整累計額21億5千7百万円であります。この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ44億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には291億4千9百万円（前期比13.2%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、150億3千5百万円（前期と比べ31億2千4百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益132億7千2百万円及び減価償却費51億6千1百万円の計上と、売上債権の増加29億3千3百万円及び法人税等の支払31億1千3百万円による資金の減少であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、174億1千1百万円（前期と比べ80億1千3百万円増）となりました。当期における支出は、主に定期預金の預入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、20億5千3百万円（前期と比べ4百万円減）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払20億4千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	61.0	64.9	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	53.9	69.0	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.7	184.8	171.1	211.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い独自性のある商品・サービスを適正な価格で提供することにより、人々の家庭生活・社会生活の質の向上に貢献し、持続的な成長を目指すことを基本理念としております。また、それが株主各位、社員並びに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。その中でも、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つと考え、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」において「売上高2,000億円、営業利益200億円（営業利益率10%）」を目標とし、売上の拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、現在大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向にある一方で、リフォーム市場は都市部を中心とした約6千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる分野であります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画2020」において、以下の経営ビジョンと基本戦略を掲げ、持続的な成長と更なる企業価値向上に努めてまいります。

#### <経営ビジョン>

1. 住宅設備機器業界で、誰もが認める、“信頼度No.1”のブランド力を構築する
2. “ホーロー”技術の更なる進化と共に、新技術を追求し、社会と暮らしに高付加価値を提供し続ける
3. 異業種との交流・連携を強化し、“新たな事業領域”へ挑戦する
4. 他社との徹底した“差別化”を図り、持続可能な稼ぐ力を高めることで、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す
5. 全社員が柔軟な発想とチャレンジ精神を持ち、“やりがいや達成感”を実感できる魅力ある企業を目指す

#### <基本戦略>

販売戦略では成長市場である都市部を中心としたリフォーム市場への攻めの営業を展開するため、積極的なショールームの新設・全面改装を進めるとともに、業界最多を誇る全国172カ所のショールームを活用し、地域に密着した販促活動を行ってまいります。

商品戦略においても、リフォーム向け商品の拡充により、他社との差別化を図るとともに、インクジェット印刷技術をホーローへ応用する事により、商品の高付加価値化を図り、リフォーム需要を創出してまいります。

また、供給戦略においては多様化するニーズや物量の変化に対応し続けるために生産・物流・施工が一体となった供給体制を構築するとともに、更に競争力を高めるために製造コストの徹底した低減を図ってまいります。

上記の戦略に加え、営業サポート体制の強化や業務の効率化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,578	49,149
受取手形及び売掛金	48,371	50,416
商品及び製品	12,474	11,666
仕掛品	2,111	2,116
原材料及び貯蔵品	3,390	3,377
繰延税金資産	1,795	1,695
その他	158	433
貸倒引当金	△26	△10
流動資産合計	111,853	118,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,944	87,523
減価償却累計額	△58,213	△59,622
建物及び構築物 (純額)	28,730	27,901
機械装置及び運搬具	39,754	40,295
減価償却累計額	△32,882	△32,466
機械装置及び運搬具 (純額)	6,871	7,828
工具、器具及び備品	26,118	26,902
減価償却累計額	△19,914	△19,629
工具、器具及び備品 (純額)	6,203	7,272
土地	39,944	39,944
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	81,778	83,073
無形固定資産	1,542	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	16,133	14,635
長期貸付金	50	37
繰延税金資産	1,875	3,387
その他	2,119	2,165
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,179	20,224
固定資産合計	103,500	104,715
資産合計	215,354	223,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	31,836
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	1,197	2,361
その他	13,126	12,473
流動負債合計	55,868	56,571
固定負債		
繰延税金負債	67	54
再評価に係る繰延税金負債	717	1,057
退職給付に係る負債	18,708	22,413
役員退職慰労引当金	241	279
その他	8	48
固定負債合計	19,743	23,852
負債合計	75,612	80,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	77,298	84,152
自己株式	△924	△928
株主資本合計	133,466	140,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,626	5,695
繰延ヘッジ損益	0	△27
土地再評価差額金	1,525	1,185
退職給付に係る調整累計額	△1,877	△4,034
その他の包括利益累計額合計	6,275	2,819
純資産合計	139,742	143,136
負債純資産合計	215,354	223,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,116	180,142
売上原価	110,367	114,081
売上総利益	64,748	66,061
販売費及び一般管理費	52,178	53,087
営業利益	12,570	12,973
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	307	349
その他	900	265
営業外収益合計	1,235	645
営業外費用		
支払利息	53	72
その他	173	133
営業外費用合計	226	206
経常利益	13,579	13,412
特別利益		
国庫補助金	—	246
特別利益合計	—	246
特別損失		
固定資産除却損	310	345
社葬費用	—	40
特別損失合計	310	386
税金等調整前当期純利益	13,269	13,272
法人税、住民税及び事業税	4,461	4,277
法人税等調整額	574	93
法人税等合計	5,036	4,370
当期純利益	8,232	8,901
親会社株主に帰属する当期純利益	8,232	8,901

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,232	8,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,233	△930
繰延ヘッジ損益	0	△28
土地再評価差額金	67	△339
退職給付に係る調整額	142	△2,157
その他の包括利益合計	2,444	△3,455
包括利益	10,677	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,677	5,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	71,113	△915	127,291
当期変動額					
剰余金の配当			△2,048		△2,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,232		8,232
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,184	△9	6,175
当期末残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,392	—	1,457	△2,019	3,830	131,122
当期変動額						
剰余金の配当						△2,048
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,232
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,233	0	67	142	2,444	2,444
当期変動額合計	2,233	0	67	142	2,444	8,619
当期末残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466
当期変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,901		8,901
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,853	△3	6,850
当期末残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742
当期変動額						
剰余金の配当						△2,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,901
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	△3,455
当期変動額合計	△930	△28	△339	△2,157	△3,455	3,394
当期末残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,269	13,272
減価償却費	5,356	5,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△479	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	732	648
受取利息及び受取配当金	△335	△379
支払利息	53	72
有形固定資産除却損	310	345
売上債権の増減額 (△は増加)	6,717	△2,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△705	816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,368	942
その他	△2,333	△126
小計	20,163	17,842
利息及び配当金の受取額	335	377
利息の支払額	△69	△71
法人税等の支払額	△8,518	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	15,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△102	△41
有形固定資産の取得による支出	△8,559	△6,741
無形固定資産の取得による支出	△680	△581
貸付金の回収による収入	12	13
その他	△67	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,398	△17,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△2,048	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454	△4,429
現金及び現金同等物の期首残高	33,124	33,578
現金及び現金同等物の期末残高	33,578	29,149

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び連結子会社が保有する金型の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、当連結会計年度より、量産期間を考慮して判定した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数(10年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ743百万円増加しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	43,578百万円	49,149百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△20,000
現金及び現金同等物	33,578	29,149

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	955.27円	978.49円
1株当たり当期純利益金額	56.28円	60.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,232	8,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,232	8,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,291	146,284

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第142回定時株主総会に株式の併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(3億株から1億5千万株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表しました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
厨房機器	103,224百万円	104,718百万円
洗面機器	18,519	19,152
浴槽機器	37,926	40,668
給湯機器	3,414	3,011
衛生機器	2,812	3,310
その他	9,219	9,280
合計	175,116	180,142